

備前市施策評価シート

(平成22年度事業)

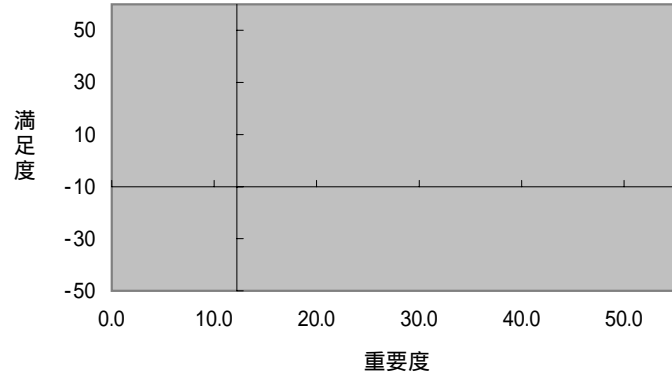
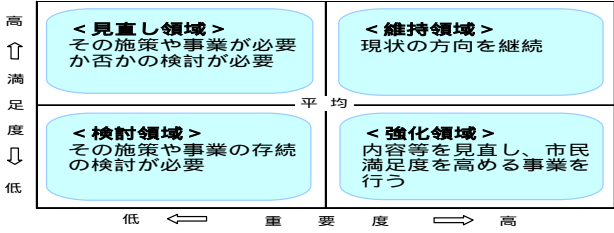
施策名 (小項目)	有線テレビ放送	コード	01-01-18	作成者	役職 総務部総務課長
		氏名	藤原 一徳	電話	64-1807
		このシート作成に要した時間		1.0 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策(中項目)	生活しやすいまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	日生地域(諸島、寺山を除く)及び備前地域の一部(39世帯)のCATV加入世帯に、各種の行政情報を提供すると共に、コミュニティの形成や教育・文化の推進及び映像に関する育成向上を図る。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	有線テレビは日生地域(諸島、寺山を除く)及び備前地域の一部のみの整備であり、市内全域の整備が望まれており、災害時の伝達手段としても活用が期待されるところであるが、現状ではその整備が困難である。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 番組の充実 地デジへの対応 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H20	H21	H22	H23
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、市民の反応等	視聴者からは、番組の充実が望まれているが、未整備地域においては不公平であるとの指摘があり、今後も継続して効率的な運用を図る必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H20	H21	H22		H23	H28
成果指標 CATV加入世帯率	目標	%	91.0	90.0	90.0	H23	90.0
	実績	%	89.4	82.4	82.3	H28	90.0
	達成率	%	98.2	91.6	91.4		
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H23	
	実績					H28	
	達成率	%				-	-
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H23	
	実績					H28	
	達成率	%				-	-
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H23	
	実績					H28	
	達成率	%				-	-
	ベンチマーク					-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)										施策への 貢献度
				平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度	
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算 (直接事業費)	
1 番組制作事業	C	番組制作業務	単市	5,090	27,161	4.75	5,455	24,648	4.69	41,221	2,786	0.47	30,508	
		番組制作審議会業務	単市	40	100	0.01	39	305	0.03	46	119	0.02	52	
		ケーブルテレビ振興協議会業務	単市	80	314	0.03	70	669	0.07	0	0	0.00	0	
				平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度	
				5,210	27,575	4.79	5,564	25,622	4.79	41,267	2,905	0.49	30,560	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	3	旧日生地域においては、従前から行政案内、災害情報、地域の状況等地域に欠かせない情報提供の手段として活用されており、CATVの普及の向上はきめ細やかな情報伝達手段として妥当である。	
<事業構成の妥当性> 2 手段は最適か?	3	旧日生地域のみでの放映であるが、民間委託による番組編成や放送形態を用いた番組を提供することで加入率の向上を図ることは最適の手段である。	
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	2	加入世帯は概ね現状維持している。今後は自主放送の安定と良質な映像を提供するとともに、コマーシャルなどの広告料を得ることで加入率や収益率向上に期待し、併せて経費節減を図る。	
進行年度(H23年度)の取組内容(課題解決状況)		放送番組の調和と、即時性、普遍性、多様性など有線テレビの特性を活かし、その内容充実に努める。また、有線テレビの経営に関し、広告料などを検討させ、健全な経営を指導する。	
翌年度(H24年度)の取組目標		放送番組の調和と、即時性、普遍性、多様性など有線テレビの特性を活かし、その内容充実に努める。また、有線テレビの経営に関し、広告料などを検討させ、健全な経営を指導する。	
二次評価者コメント		民間委託したことの、メリット、デメリットを検証して、今後のやり方に反映させてください。	
役職 氏名	総務部長 馬場 鉄二		

基本施策への
貢献度

2 やや低い